

岩手県「後継者不在率」動向調査（2024 年）

後継者「不在率」、過去最低の 54.6%

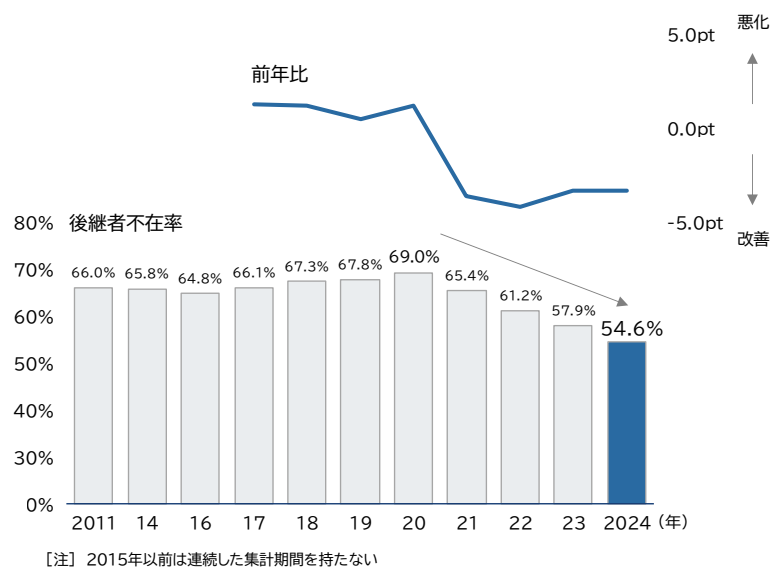
～ 「脱ファミリー化」が減速、同族承継が約半数 ～

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫が 2023 年に実施した調査では、60 歳以上の代表者のうち 60%超が将来的な廃業を予定していた。

足元では後継者問題が改善に向かっている。ただ、事業承継中に発生した想定外の事態などで事業承継が円滑に進まない事例もみられ、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。

帝国データバンク盛岡支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（200 万社収録）など自社データベースを基に、2022 年 10 月-24 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な約 1954 社（岩手県・全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

「後継者不在率」推移



調査結果（要旨）

1. 2024 年の後継者不在率は 54.6% で調査開始以降最低
2. 「80 代以上」で後継者不在率が悪化、「80 代以上」は全年代で最低
3. 初めて全産業の後継者不在率が 60% を下回る
4. 同族承継が約半数を占め、「脱ファミリー化」が後退

株式会社帝国データバンク 盛岡支店

【問い合わせ先】 森 浩一 TEL 019-651-9926 FAX 019-651-9948

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

後継者不在率の推移

2024 年の後継者不在率は 54.6%で調査開始以降最低

岩手県内企業の全業種 1954 社を対象とした 2024 年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした県内企業は 1067 社に上った。この結果、県内企業の後継者不在率は 54.6%となり、2023 年から 3.3 ポイント低下した。4 年連続で減少し、後継者不在率が過去最高の 2020 年に比べると 14.4 ポイントも低下するなど改善傾向が続いている。

事業承継に関する官民の相談窓口が全国に普及し、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充されたことで、従前は支援対象として手が届かなかった小規模事業者にも門戸が広がった。自治体や地域金融機関などの支援機関が事業承継を呼びかけるアナウンス効果も加わり、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが後継者不在率の改善に大きな影響力を発揮したとみられる。

年代別：「80 代以上」で後継者不在率が悪化、「80 代以上」は全年代で最低

年代別にみると、「70 代」(29.5%、前年比 1.7 ポイント減)、「60 代」(43.1%、同 1.1 ポイント減)、「50 代」(62.6%、同 2.3 ポイント減) で減少が続いたほか、「30 代」(92.6%、同 4.6 ポイント減) といった若年代表者でも後継者不在率が大幅に低下し、減少幅は最大となった。一方、「80 代以上」(23.9%、同 1.9 ポイント増) や「40 代」(82.2%、1.3 ポイント増) では増加に転じた。

年代別 後継者不在率推移
(2018 年以降推移)

		単位: %					単位: pt	
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 23年比 (1年前)
代表者年代別	岩手県平均	67.3	67.8	69.0	65.4	61.2	57.9	54.6 △ 3.3
	30代未満	100.0	100.0	100.0	50.0	-	100.0	100.0 0.0
	30代	92.3	91.7	89.2	93.4	95.5	97.2	92.6 △ 4.6
	40代	90.0	87.5	89.4	87.1	83.2	80.9	82.2 1.3
	50代	80.1	77.8	74.7	78.7	71.6	64.9	62.6 △ 2.3
	60代	56.9	54.3	55.2	55.4	48.8	44.2	43.1 △ 1.1
	70代	41.5	42.4	42.4	40.9	39.2	31.2	29.5 △ 1.7
	80代以上	39.7	38.0	51.4	43.4	37.5	22.0	23.9 1.9

業種別：初めて全産業の後継者不在率が 60%を下回る

業種別では、初めて 7 業種すべての不在率が 60%を下回った。2024 年の不在率が最も高かったのは「建設業」(58.6%) だが、2020 年 (74.9%) に比べて 16.3 ポイント、前年比でも 2.3 ポイント低下するなど改善傾向が続いた。以下、「小売業」(57.9%、前年比 3.1 ポイント減)、「不動

産業」(55.3%、同 0.2 ポイント増)と続いた。一方、最も低いのは「運輸・通信業」(43.4%、同 11.6 ポイント減)となり、改善幅が最も大きくなった。

業種別 後継者不在率推移 (2018 年以降推移)

業種別		単位: %						単位: pt	
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
	岩手県平均	67.3	67.8	69.0	65.4	61.2	57.9	54.6	△ 3.3
	建設業	73.3	72.4	74.9	70.4	65.1	60.9	58.6	△ 2.3
	製造業	68.7	68.5	67.3	62.1	58.6	54.6	51.8	△ 2.8
	卸売業	62.0	65.4	66.7	65.4	61.3	58.7	55.2	△ 3.5
	小売業	62.2	63.1	62.9	58.7	60.2	61.0	57.9	△ 3.1
	運輸・通信業	74.7	72.8	69.1	65.9	60.4	55.0	43.4	△ 11.6
	サービス業	64.8	63.0	67.4	64.9	60.7	57.4	53.1	△ 4.3
	不動産業	69.0	77.4	78.9	65.9	60.0	55.1	55.3	0.2

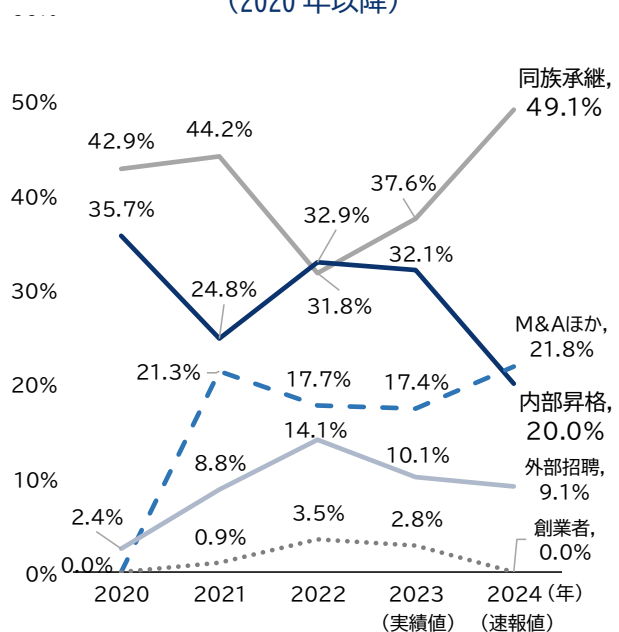
2024 年の事業承継動向

就任経緯別: 「同族承継」が大幅増加、「脱ファミリー化」が後退

2020 年以降の過去 5 年間で代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性(就任経緯別)をみると、2024 年(速報値)の事業承継は「同族承継」によるものが 49.1%に達した。また、買収や出向を中心とした「M&A ほか」(21.8%)においても増加に転じ、3 年ぶりに 20%を超えた。一方、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」(20.0%)が大幅に減少し、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」(9.1%)も 2 年連続で減少した。

2022 年には「内部昇格」が「同族承継」を上回るなど、身内の登用など親族間承継から社内外の第三者へと経営権を移譲する「脱ファミリー化」が進んでいたものの、再び差が拡大している。

代表者・就任経緯別 推移 (2020 年以降)



[注1] 2022年までの数値は、過去調査時の最新データ

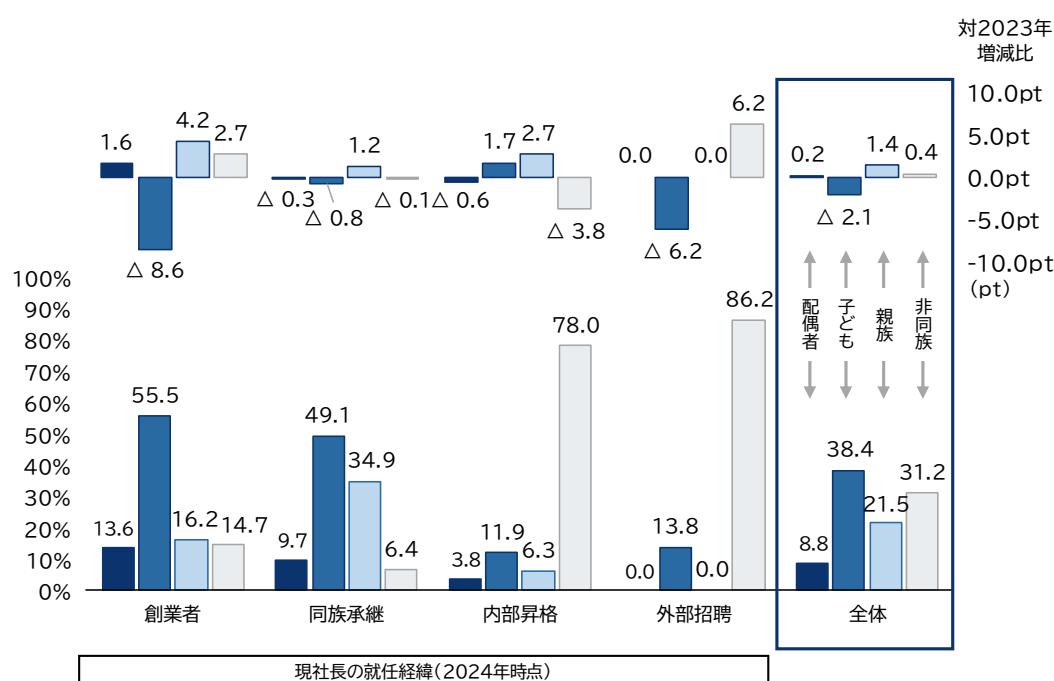
[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

後継者候補属性：「子ども」が最も高いものの、前年から減少

後継者候補が分析可能な県内企業の後継者属性をみると、最も多いのは「子ども」の 38.4%で、前年を 2.1 ポイント下回った。一方、「親族」(21.5%)、「配偶者」(8.8%) はともに前年から増加した。現代表者の就任経緯別にみると、「外部招聘」によって現代表者が就任した県内企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が 8 割を超えた。「内部昇格」でも、「非同族」を後継者候補に据える傾向に変化はなかった。

後継者候補で「非同族」以外の割合が大きいのは、現代表者が「創業者」と「同族承継」企業のみだった。ただ、こうした企業でも後継者候補を身内以外の第三者となる「非同族」に求める傾向が強まっており、「創業者」における後継者候補が「非同族」の割合は前年比 2.7 ポイント上昇し、「同族承継」においても「非同族」の割合は 0.1 ポイント減とほぼ横ばいで推移した。ファミリー企業でも、親族外事業承継＝脱ファミリーへ舵を切る動きが強まっている。

後継者候補 属性割合 (2023 年→2024 年時点)



今後の展望・見通し

「事業承継問題」警鐘に大きな成果 今後は「策定」から先のステージで重点的な支援が求められる

コロナ以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の意識改革が進むなど、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げている。

企業の約半数が後継者候補を「決めた」なかで、今後は経営引き継ぎなど具体的な承継ステー

ジにおける支援の在り方が重要性を帯びてくる。帝国データバンクが集計した「後継者難倒産」(全国)は2024年で540件発生し、過去2番目の高水準で推移している。近時は「後継者育成」に頓挫し、承継完了が間に合わずに事業継続を断念するケースも目立つ。

現代表者が後継者候補を一旦は選定したものの、その後白紙化するケースが2024年調査にも一定割合で発生した。現代表者が能力面や素質面などから後継者への経営引き継ぎに消極的、または後継者候補と目した人材から事業承継を断られるなど、事業承継に携わる当事者の間で「認識の差=ミスマッチ」に端を発した、いわゆる「あきらめ」防止が課題となる。

事業承継の手法として近年注目された「事業承継型M&A」の動向も焦点となる。後継者がいない中小企業の代表者が仲介業者を通じて売却したものの、買収元企業により給与遅配や税金未納など健全な企業経営が行われない、個人保証が解除されないといったトラブルが相次ぎ表面化している。事業の「第三者承継」へのシフトが鮮明となるなかで、有力な選択肢だったM&Aによる事業承継に影響を及ぼしかねず、後継者不在率の動向とともに事態の注視が必要となる。

都道府県別 後継者不在率

都道府県	単位:%			単位:pt	都道府県	単位:%			単位:pt
	2022	2023	2024	前年比		2022	2023	2024	前年比
北海道	68.1	66.5	65.7	△ 0.8	滋賀県	57.7	52.9	45.9	△ 7.0
青森県	59.9	61.2	57.7	△ 3.5	京都府	50.8	44.2	44.2	±0.0
岩手県	61.2	57.9	54.6	△ 3.3	大阪府	55.4	48.9	47.1	△ 1.8
宮城県	60.3	59.2	55.9	△ 3.3	兵庫県	51.2	48.0	48.4	+0.4
秋田県	69.9	70.0	72.3	+2.3	奈良県	49.9	51.2	49.4	△ 1.8
山形県	50.0	46.6	44.3	△ 2.3	和歌山県	46.2	43.0	43.5	+0.5
福島県	44.7	46.1	45.1	△ 1.0	鳥取県	71.5	71.5	70.6	△ 0.9
茨城県	42.7	42.1	41.0	△ 1.1	島根県	75.1	69.2	66.5	△ 2.7
栃木県	58.0	56.3	55.1	△ 1.2	岡山県	60.5	57.3	57.6	+0.3
群馬県	58.0	53.9	51.8	△ 2.1	広島県	59.0	56.6	57.6	+1.0
埼玉県	61.9	58.4	55.8	△ 2.6	山口県	65.3	60.3	56.4	△ 3.9
千葉県	51.8	43.9	42.2	△ 1.7	徳島県	61.6	61.8	60.2	△ 1.6
東京都	57.7	53.9	51.1	△ 2.8	香川県	49.0	49.3	48.7	△ 0.6
神奈川県	66.2	63.6	60.5	△ 3.1	愛媛県	62.1	62.5	61.4	△ 1.1
新潟県	53.5	47.2	46.6	△ 0.6	高知県	57.5	57.3	60.0	+2.7
富山県	60.3	59.4	58.2	△ 1.2	福岡県	60.2	57.9	54.1	△ 3.8
石川県	57.9	58.5	56.0	△ 2.5	佐賀県	46.8	43.1	42.5	△ 0.6
福井県	52.8	52.7	53.5	+0.8	長崎県	59.9	59.6	59.0	△ 0.6
山梨県	47.6	48.7	50.2	+1.5	熊本県	49.5	47.9	46.5	△ 1.4
長野県	59.4	54.1	51.9	△ 2.2	大分県	65.6	62.9	61.3	△ 1.6
岐阜県	62.9	60.7	58.1	△ 2.6	宮崎県	49.3	48.1	49.2	+1.1
静岡県	53.6	51.9	50.3	△ 1.6	鹿児島県	46.4	43.8	41.3	△ 2.5
愛知県	58.4	52.5	50.1	△ 2.4	沖縄県	67.7	66.4	65.3	△ 1.1
三重県	29.4	30.2	34.1	+3.9	全国平均	57.2	53.9	52.1	△ 1.8